

【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価様式】

計画名称	二本松市復興交付金事業計画																												
計画策定主体	二本松市																												
計画期間	平成24年度～平成26年度																												
計画に係る事業数	5事業																												
計画に係る事業費の総額	203,467千円（国費：142,017千円）																												
東日本大震災による被害の状況に対応した復興まちづくりの現況 東日本大震災により、二本松市ではかつて経験したことのなかった震度6という激しい揺れを記録した。幸い人的被害、火災はほとんどなかったが、住宅の倒壊や道路の損壊、電気、電話、水道等のライフラインや公共施設の損傷等、甚大な被害が発生した。さらには東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質が放出されたことにより、農業や観光業に風評が生じ、地域経済に大きな影響を与えた。また、放射性物質の健康に与える影響への不安から、他県等へ自主避難をする者も多く見られた。 （被災状況） ○建物の損壊状況（総家屋数 48,758戸中） <table border="1"> <tr> <td>全壊</td> <td>大規模半壊</td> <td>半壊</td> <td>一部損壊</td> </tr> <tr> <td>36戸</td> <td>64戸</td> <td>591戸</td> <td>6,137戸</td> </tr> </table> ○公共施設の被災状況 公共公益施設被害棟 112棟 ○市道被災状況 <table border="1"> <tr> <td>沈下</td> <td>隆起</td> <td>沈下隆起</td> <td>段差</td> <td>亀裂</td> <td>法面崩壊</td> <td>路肩崩壊</td> <td>落石倒壊物</td> <td>付帯施設破損</td> <td>状況不明</td> </tr> <tr> <td>324</td> <td>21</td> <td>6</td> <td>44</td> <td>216</td> <td>38</td> <td>42</td> <td>17</td> <td>13</td> <td>8</td> </tr> </table> ○自主避難者数 618人（平成24年10月1日現在） ※ 全国避難者情報システムによる （被災後の状況） 二本松市では、公共施設や学校の耐震化工事を行い、災害に強いまちづくりを目指し事業を進めるとともに、民家の放射性物質の除染を行い、自主避難者が安心して帰還できる環境づくりに努めており、平成27年12月1日での全国避難者情報システムによる自主避難者数は547名と平成24年10月と比較して71名減少している。 また、原子力避難地域に指定され、二本松市へ避難してきている浪江町民約1,320人が仮設住宅での生活を続けており、仮設住宅が地域のグラウンド等に建設されているため、子どもの遊び場が制限されたり、地区での運動会の開催ができない等の課題が依然として残されている。		全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	36戸	64戸	591戸	6,137戸	沈下	隆起	沈下隆起	段差	亀裂	法面崩壊	路肩崩壊	落石倒壊物	付帯施設破損	状況不明	324	21	6	44	216	38	42	17	13	8
全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊																										
36戸	64戸	591戸	6,137戸																										
沈下	隆起	沈下隆起	段差	亀裂	法面崩壊	路肩崩壊	落石倒壊物	付帯施設破損	状況不明																				
324	21	6	44	216	38	42	17	13	8																				

復興交付金事業計画における主要な事業結果の概要

○二本松市復興まちづくり計画策定事業

計画に沿って、公共施設への太陽光パネル設置による再生可能エネルギーの推進、公共施設の耐震化事業、放射性物質の除染事業等の各種復興事業に取り組んだ。

○原瀬住民集会施設整備事業

二本松市原セ地区のコミュニティ活動の拠点となる集会所の整備を行った。

○グラウンド照明設備整備事業

仮設住宅の設置により地域で唯一夜間照明設備のある安達運動場が利用できなくなったため、安達中学校のグラウンドに夜間照明設備を設置し、スポーツ少年団や地域のスポーツ活動の活性化を図った。

○造成宅地滑動崩落緊急対策事業（東和地区特老羽山荘）

東和地区特別養護老人ホーム羽山荘の法面の崩落が発生したため、復旧と二次災害を防止するための滑動崩落防止対策工事を行い、安全性の確保を図った。

復興交付金事業計画の実績に関する総合評価

○ 復興まちづくりにおける復興交付金事業計画の有用性、経済性

二本松市復興まちづくり計画の策定により、放射性物質の除染事業、公共施設の耐震化工事、安達地域の「道の駅 安達」、岩代地域の「道の駅 さくらの郷」を地域の防災拠点の一つの避難場所に指定して整備を図ることで、災害に強い安全・安心なまちづくりの形成が促進された（平成26年6月避難所指定）。

今後さらに事業を推し進め、市の安全性を高めていくことで、市外に自主避難している住民の帰還を促し、人口を増加させることで地域経済の回復を図っていく。

○ 復興交付金事業計画の実施に当たり、県又は市町村において改善が可能であった点特になし

○ 総合評価

復興交付金を活用し、震災の被害からの迅速な復旧と併せて、災害に強い安全・安心なまちづくりが進められた。また、復興まちづくり計画に沿った農業や観光業等の風評の払しょくのためのPR事業、市民の放射線の健康への被害を抑えるためのホールボディカウンターによる内部被ばく線量の測定事業等も実施しており、復興に向けた様々な取り組みがされていることから、復興交付金事業が有用に活用されていると考えられる。

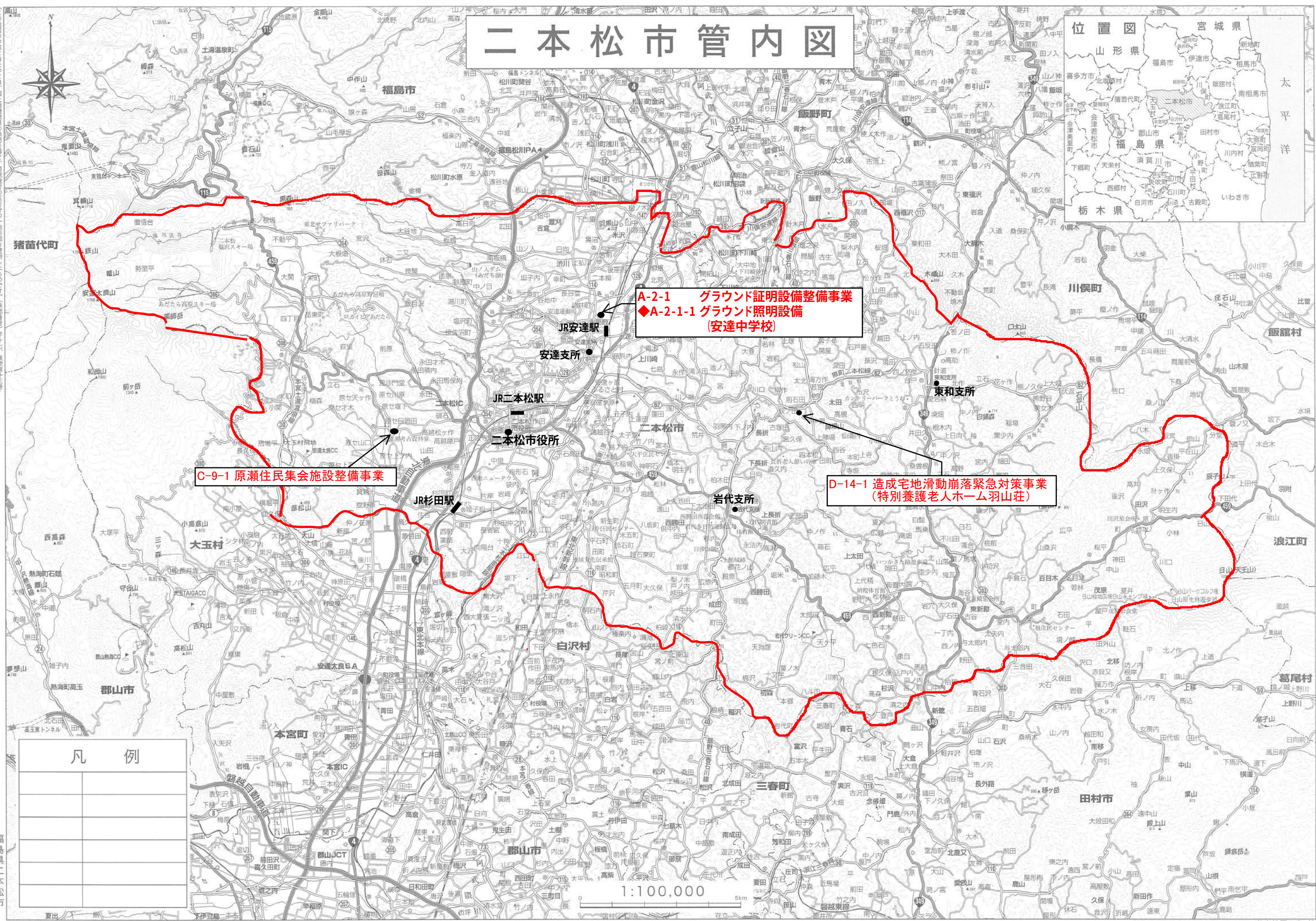
評価の透明性、客観性、公正性を確保するための取組

事業部局と評価部局を分け本事業計画の個別・総合的評価を行うことで、透明性・客観性・公平性の確保を図った。

担当部局

総務部 企画財政課 電話番号：0243-55-5090

二本松市管内図



A-2-1 グラウンド証明設備整備事業
◆A-2-1-1 グラウンド照明設備
(安達中学校)

C-9-1 原瀬住民集会施設整備事業

D-14-1 造成宅地滑動崩落緊急対策事業
(特別養護老人ホーム羽山荘)

凡 例	

1:100,000

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-20-1
事業名	二本松市復興まちづくり事業計画策定事業
事業費	総額 30,072 千円（国費：22,545 千円） 内訳：策定業務委託料 30,072 千円
事業期間	平成 24 年 12 月～平成 25 年 12 月
事業目的・事業地区	東日本大震災により、市内の家屋に全壊や大規模半壊などの被害が出るとともに、道路、上下水道等のライフライン、学校等の公共施設にも甚大な被害が発生した。 震災からの復興、防災・減災を踏まえた震災以前より災害に強く発展したまちづくりを目指し、市民との協働により復興まちづくり計画を策定するもの。
事業結果	二本松市復興まちづくり計画を策定するに当たり、下記の調査等を行った。 （１）基礎調査 ・二本松市現況調査 ・被災状況等基礎調査 ・都市計画区域内における各種調査 （２）住民意向調査 ・市民アンケート 対象：年代別無作為抽出 2,000 名 ・企業アンケート 対象：市内で事業活動を実施している事業所 200 社 ・中学生アンケート 対象：市内中学校の 2 学年生徒 560 名 （３）市民懇談会の開催 市内 4 地域各 1 回 計 4 回開催
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 二本松市の復興事業を推進するに当たっては、市内の土地利用、地域活性化、防災機能等の方向性を示した復興まちづくり計画に基づくことによって、より効果的で災害に強いまちを構築できる事業となるよう検討を行うことができた。 本計画に沿って、公共施設への太陽光パネル設置による再生可能エネルギーの推進、公共施設の耐震化事業、放射性物質の除染事業等の各種復興事業に取り組んでおり、事業の有用性が高かったと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 プロポーザル方式によって優れた企画提案を行った業者と業務委託契約を締結しており、適切なものと考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 事業完了：平成 25 年 12 月（当初完了予定：平成 25 年 3 月） 契約期間が延長されているが、収集した被災情報や基礎調査、市民アンケート結果等を計画書に反映するために時間を要したものであり、より効果的で災害に強い

まちを構築できる事業となるよう検討を行い、当該計画に沿って各種復興事業に取り組んでいるため、妥当なものと考えられる。

事業担当部局

総務部 企画財政課 電話番号：0243-55-5090

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	A-2-1
事業名	グラウンド照明設備整備事業
事業費	総額 29,002 千円（国費：13,605 千円） 内訳：設計費 4,157 千円、工事管理費 499 千円 工事費 24,346 千円
事業期間	平成 24 年 11 月～平成 25 年 11 月
事業目的・事業地区	安達運動場は安達地域内のスポーツ活動の拠点となっており、スポーツ少年団や中学校の部活動、地域の運動会、社会人のクラブ活動等で利用されてきた。また、地域内で唯一夜間照明のある運動場であったこともあり利用者が多かった。しかし、福島第一原子力発電所事故による浪江町からの避難者を受け入れるために安達運動場に仮設住宅が建設されたことによって地域住民の運動の機会が著しく制限されたため、代替施設として安達中学校のグラウンドに夜間照明施設を整備するもの。 ※安達地区について 面積 44.35 km² 人口 10,941 人 （平成 27 年 12 月 1 日現在） 世帯数 3,534 世帯 （ ” ” ） 中学校グラウンド面積 20,126 m²
事業結果	照明塔 2 基（規格 8KW×2 基 6,000 m² 100 ルクス） 【JIS 規格によるレクレーションができる照度】 受電設備 1 基（規格 屋外用キュービクル式配電盤新設）
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 安達中学校のグラウンドに新たに夜間照明が設置されたことで、安達地域住民の運動の機会が確保された。 冬期間を除く 4 月～11 月の夜間利用者数の合計は、震災前の平成 22 年度（安達運動場）が 3,882 人、平成 27 年度（安達中グラウンド）が 2,778 人となっている。安達運動場と安達中グラウンドでは敷地の広さに差があり、一度に利用できる人数が異なるため、主に夜間照明で利用しているソフトボール競技の面数から比較を行うと、安達運動場 3,882 人/2 面（1,941 人/1 面当たり）に対して、新たに夜間照明を設置した安達中グラウンド 2,778 人/1 面となるなど、安達中グラウンドが多くの住民に有効に活用されており、事業の有用性が高かったと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 安達中学校のグラウンドに夜間照明設備を設置し、スポーツ少年団や地域のスポーツ活動の活性化を図り、多くの住民に有効に活用されているなど、当該事業費は妥当なものと考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

中学校のグラウンドであることから、工事期間は夏休み期間中に限って実施する必要があり、工事期間の制限がある中、基幹事業であるグラウンド照明設備整備事業と効果促進事業であるグラウンド照明効果促進事業を一体的に進めるなど、効率的な手法で実施することができた。

事業担当部局

二本松市教育委員会 安達公民館 電話番号：0243-23-3722

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆A-2-1-1
事業名 グラウンド照明効果促進事業
事業費 総額 27,383 千円（国費：19,297 千円） 内訳：工事管理業務 550 千円 工事費 26,833 千円
事業期間 平成 24 年 11 月～平成 25 年 11 月
事業目的・事業地区 基幹事業で整備を行う安達中学校グラウンドに、夜間照明設備を追加で設置することにより、照明面積を拡大するとともに、多種のスポーツに対応が可能な施設とするもの。 ※安達地区について 面積 44.35 km² 人口 10,941 人 （平成 27 年 12 月 1 日現在） 世帯数 3,534 世帯 （ ” ） 中学校グラウンド面積 20,126 m²
事業結果 照明塔 4 基（規格 8KW×4 基 照明整備事業と合わせ 10,000 m² ソフトボール内野 300 ルクス 外野 100 ルクス） 【JIS 規格によるレクリエーション野球・ソフトボール競技ができる照度】
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 基幹事業と併せて効果促進事業で計 6 基の照明設備を設置することで、夜間利用できる競技が増え、安達地域住民の運動の機会の確保とともに地域スポーツの振興が図られた。 冬期間を除く 4 月～11 月の夜間利用者数の合計は、震災前の平成 22 年度（安達運動場）が 3,882 人、平成 27 年度（安達中グラウンド）が 2,778 人となっている。安達運動場と安達中グラウンドでは敷地の広さに差があり、一度に利用できる人数が異なるため、主に夜間照明で利用しているソフトボール競技の面数から比較を行うと、安達運動場 3,882 人/2 面（1,941 人/1 面当たり）に対して、新たに夜間照明を設置した安達中グラウンド 2,778 人/1 面となるなど、安達中グラウンドが多く住民に有効に活用されている。 ② コストに関する調査・分析・評価 安達中学校のグラウンドに夜間照明設備を設置し、スポーツ少年団や地域のスポーツ活動の活性化を図り、多くの住民に有効に活用されているなど、当該事業費は妥当なものと考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 中学校のグラウンドであることから、工事期間は夏休み期間中に限って実施する必要がある、工事期間の制限がある中、基幹事業であるグラウンド照明設備整備事

業と効果促進事業であるグラウンド照明効果促進事業を一体的に進めるなど、効率的な手法で実施することができた。

事業担当部局

二本松市教育委員会 安達公民館 電話番号：0243-23-3722

工事施工前



平成25年7月20日	測点	照明塔 No1
工事概要	安達中学校グラウンド夜間照明設備整備工事 照明塔工事	

工事施工前



平成25年7月20日	測点	照明塔 No2
工事概要	安達中学校グラウンド夜間照明設備整備工事 照明塔工事	

竣工写真



平成25年9月20日	測点	照明塔 No1
工事概要	安達中学校グラウンド夜間照明設備整備工事 照明塔工事	

竣工写真



平成25年9月20日	測点	照明塔 No2
工事概要	安達中学校グラウンド夜間照明設備整備工事 照明塔工事	

工事施工前



平成25年7月20日	測点	照明塔 No3
工事概要	安達中学校グラウンド夜間照明設備整備工事 照明塔工事	

工事施工前



平成25年7月20日	測点	照明塔 No4
工事概要	安達中学校グラウンド夜間照明設備整備工事 照明塔工事	

竣 工 写 真



平成25年9月20日	測点	照明塔 No3
工事概要	安達中学校グラウンド夜間照明設備整備工事 照明塔工事	

竣 工 写 真



平成25年9月20日	測点	照明塔 No4
工事概要	安達中学校グラウンド夜間照明設備整備工事 照明塔工事	

工事施工前



平成25年7月20日	測点	照明塔 No5
工事概要	安達中学校グラウンド夜間照明設備整備工事 照明塔工事	

工事施工前



平成25年7月20日	測点	照明塔 No6
工事概要	安達中学校グラウンド夜間照明設備整備工事 照明塔工事	

竣 工 写 真



平成25年9月20日	測点	照明塔 No5
工事概要	安達中学校グラウンド夜間照明設備整備工事 照明塔工事	

竣 工 写 真



平成25年9月20日	測点	照明塔 No6
工事概要	安達中学校グラウンド夜間照明設備整備工事 照明塔工事	

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-9-1
事業名	原瀬住民集会施設整備事業
事業費	総額 26,635 千円（国費：18,789 千円） 内訳：設計費 2,562 千円、工事費 24,073 千円
事業期間	平成 25 年 3 月～平成 26 年 3 月
事業目的・事業地区	東日本大震災による被害を受けて使用できなくなった市内原セ地区のコミュニティ施設である原瀬住民会館の代替施設の建設を行ったもの。 ※ 原セ地区概要 面積 10.28 ㎢ 世帯 343 世帯 人口 1,118 人 <平成 27 年 12 月 1 日現在>
事業結果	平成 24 年度設計業務 平成 25 年度集会施設整備工事 木造平屋建て 30 坪
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 市内原セ地区は、343 世帯のうち半数以上が被災し、半壊以上となった住宅も 2 割に上るなど、特に被害が大きかった区域である。そのため、地区の住民の間で地域コミュニティ活動への重要性が再認識されてきており、拠点となる集会所を整備することによって、活動がより活発になり、復興への大きな原動力となっている。（平成 26 年度 年間利用者 933 人） ② コストに関する調査・分析・評価 二本松市原セ地区のコミュニティ活動の拠点となる集会所の整備を行い、地区住民のコミュニティ活動のために有効に利用されており、当該事業費は妥当なものと考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 平成 25 年 3 月から 8 月にかけて設計業務を行い、設計書完成後速やかに指名競争入札を行って平成 25 年 9 月に工事請負契約を締結した。平成 25 年 9 月から平成 26 年 2 月まで建設工事を行い、計画どおり平成 26 年 3 月に事業が完了するなど、遅滞なく事業が進められ、事業手法として妥当なものと考えられる。
事業担当部局	市民部 生活環境課 電話番号：0243-55-5102

######

竣工



平成 26年 2月 26日	測点	東面
工事概要	竣工	構造 木造平屋建て、 建築面積 101.85㎡ 床面積99.37㎡、建築・電気・機械 設備工事一式



平成 26年 2月 26日	測点	北東面
工事概要	竣工	構造 木造平屋建て、 建築面積 101.85㎡ 床面積99.37㎡、建築・電気・機械 設備工事一式

竣工



平成 26年 2月 26日	測点	集会室北面
工事概要	竣工	構造 木造平屋建て、 建築面積 101.85㎡ 床面積99.37㎡、建築・電気・機械 設備工事一式



平成 26年 2月 26日	測点	集会室南面
工事概要	竣工	構造 木造平屋建て、 建築面積 101.85㎡ 床面積99.37㎡、建築・電気・機械 設備工事一式

竣工



平成 26年 2月 26日	測点	湯沸室南面
工事概要	竣工	構造 木造平屋建て、建築面積 101.85㎡ 床面積99.37㎡、建築・電気・機械 設備工事一式



平成 26年 2月 26日	測点	湯沸室南西面
工事概要	竣工	構造 木造平屋建て、建築面積 101.85㎡ 床面積99.37㎡、建築・電気・機械 設備工事一式

竣工



平成 26年 2月 26日	測点	多目的トイレ西面
工事概要	竣工	構造 木造平屋建て、 建築面積 101.85㎡ 床面積99.37㎡、建築・電気・機械 設備工事一式



平成 26年 2月 26日	測点	トイレ西側
工事概要	竣工	構造 木造平屋建て、 建築面積 101.85㎡ 床面積99.37㎡、建築・電気・機械 設備工事一式

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-14-1										
事業名	造成宅地滑動崩落緊急対策事業（特別養護老人ホーム羽山荘）										
事業費	総額 90,375 千円（国費：67,781 千円） 内訳：設計費 4,200 千円、工事費 86,175 千円										
事業期間	平成 24 年 11 月～平成 26 年 2 月										
事業目的・事業地区	東日本大震災によって特別養護老人ホーム羽山荘敷地の盛土部の地盤内が破壊され、その後の地下水・降雨等によって敷地法面の崩落が発生したため、復旧と二次災害を防止するための滑動崩落防止対策工事を行ったもの。また、流れ込んだ土砂が一級河川若宮川を閉塞させたため、土砂の撤去を行った。 ・ 地区面積 21,104 m² ・ 特別養護老人ホーム羽山荘 <table border="0"> <tr> <td>土地面積</td> <td>13,575 m²</td> </tr> <tr> <td>建物面積</td> <td>3,592 m²</td> </tr> <tr> <td>建設年月</td> <td>昭和 60 年 4 月</td> </tr> <tr> <td>入居人数</td> <td>80 名</td> </tr> </table>			土地面積	13,575 m ²	建物面積	3,592 m ²	建設年月	昭和 60 年 4 月	入居人数	80 名
土地面積	13,575 m ²										
建物面積	3,592 m ²										
建設年月	昭和 60 年 4 月										
入居人数	80 名										
事業結果	平成 24 年度 測量設計委託業務 ・ 測量業務 現地測量 A=0.02km² 路線測量 L=0.28km ・ 建設設計業務 対策工設計 N=一式 平成 25 年度 本工事 二本松市太田地区 特別養護老人ホーム羽山荘敷地法面の復旧、滑動崩落防止対策工事 施工延長 L=50.0m 掘削工 V=3,508.3m³ 養生マット工 A=2,721.6m² 地盤改良工 2,395.1m³ EPS 工 L=55.0m 横ボーリング工 L=278.0m 小段・縦排水工 L=178.0m 流末排水工 L=115.6m 集水枡工 N=6.0 基 表層工 A=301.2m² 防護柵工 L=60.0m 六価クロム溶出試験 N=一式										
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 復旧及び崩落防止対策工事を実施したことにより、羽山荘に入所している方や周辺住民の安全性の確保を図った。 今後は、羽山荘を災害時等に高齢者や障がい者、妊婦等、一般の避難所では生活が難しい方が避難する福祉避難所として指定する見込みであり、より有効に活用することとしている。 ② コストに関する調査・分析・評価 崩落防止対策工事の実施により羽山荘に入所している方などの安全性の確保を図ったほか、一級河川若宮川の土砂の撤去を行い下流域の被害を回避することができたことから、当該事業費は妥当なものと考えられる。										

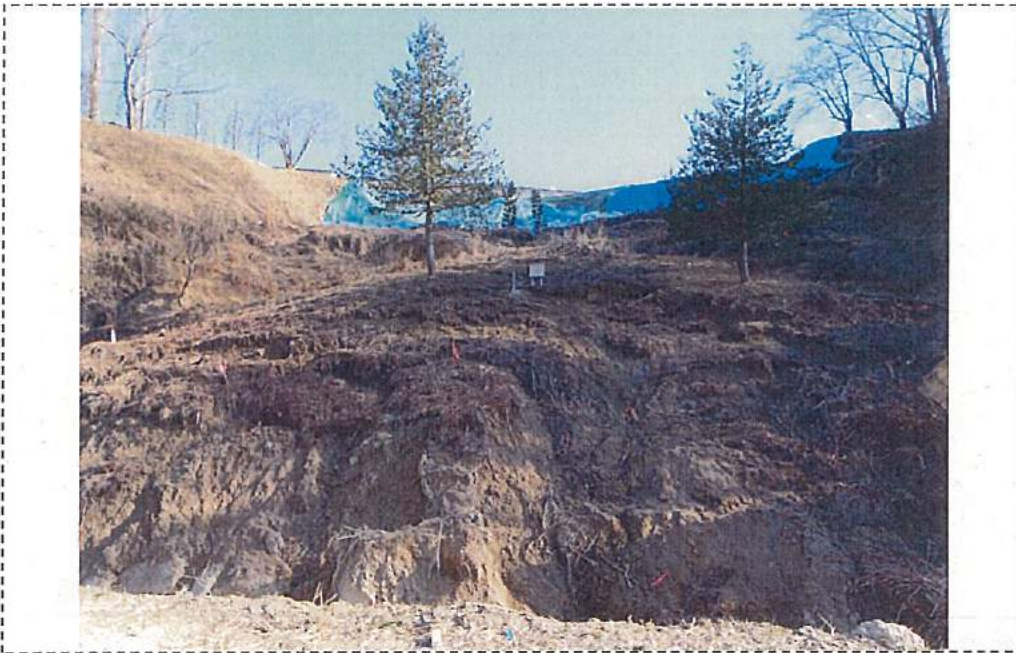
③ 事業手法に関する調査・分析・評価

着工後に湧水が原因の一部土砂崩落が起こり、また台風等の影響もあって、当初予定した完成時期（２５年１２月）より遅れが生じたが、工期の短縮に努めるとともに、工事の実施により羽山荘に入所している方などの安全性の確保が図られており、事業手法としても妥当なものであったと考えられる。

事業担当部局

福祉部 高齢福祉課 電話番号：０２４３－５５－５１１４

工事施工前



平成 25 年 3 月 22 日

測点

北側-南側



平成 25 年 3 月 22 日

測点

東側-西側(法面下部)

竣工写真



平成 26 年 1 月 28 日

測点

北側-南側



平成 26 年 1 月 28 日

測点

東側-西側(法面下部)

工事施工前



平成 25 年 3 月 22 日

測点 東側-西側(法面上部)



平成 25 年 3 月 22 日

測点 西側-東側(路面部)

竣工写真



平成 26 年 1 月 28 日

測点 東側-西側(法面上部)



平成 26 年 1 月 28 日

測点 西側-東側(路面部)